

交付運用報告書

日本株・市場リスクコントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成対象期間（2017年3月16日～2017年9月15日）

第9期（決算日 2017年9月15日）

受益者のみなさまへ

第9期末（2017年9月15日）	
基準価額	10,261円
純資産総額	554百万円
騰落率※	△2.8%
期中分配金合計	300円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とすることにより、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

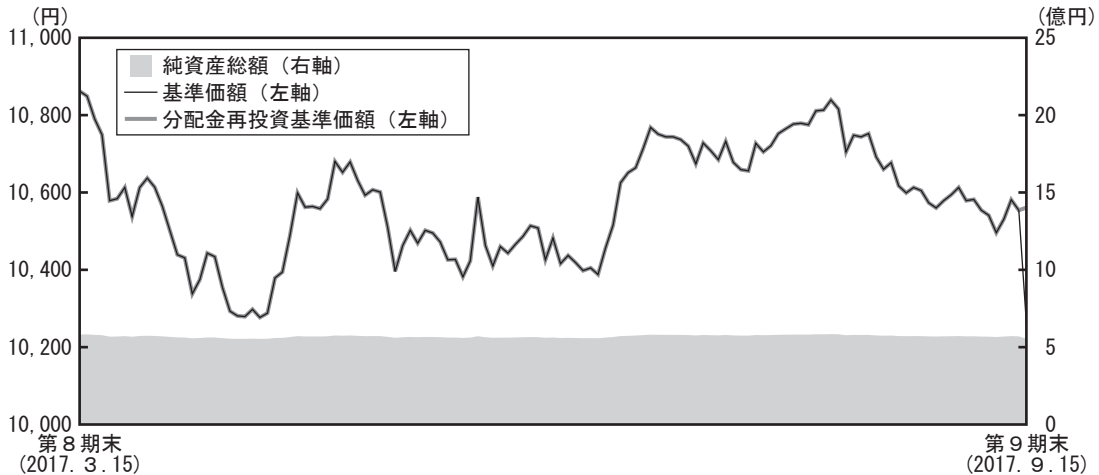
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



第9期首：10,862円

第9期末：10,261円（期中分配金合計300円）

騰落率：△2.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年3月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（日本株・市場リスクコントロールファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

（日本株・市場リスクコントロールマザーファンド）

期中の騰落率は-2.1%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は実質株式組入れ比率（現物株式と株価指数先物の合計組入れ比率）を合計で23週間にわたり50%程度に引き上げた結果、ベータ要因はプラスの要因となりました。アルファ要因は、対T O P I Xで業種配分効果はマイナス、個別銘柄選択効果はプラスの要因となりました。個別銘柄では、日立製作所、野村不動産ホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングス、ツムラ、ケーズホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

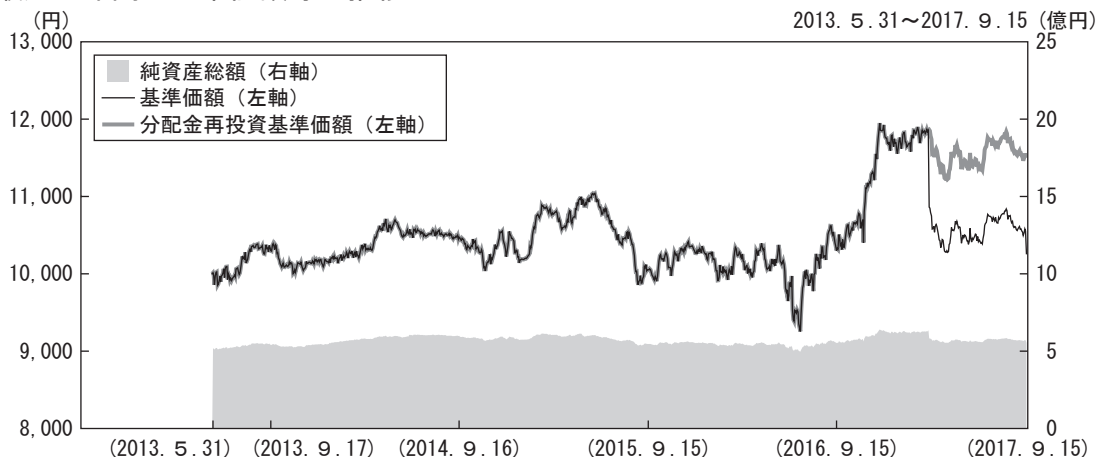
項目	第9期		項目の概要
	(2017年3月16日～2017年9月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.680%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,570円です。
(投信会社)	(35)	(0.327)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.057	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.044)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	78	0.739	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2013年5月31日 設定時	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,299	10,473	10,055	10,300	10,261
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	1,300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.0	1.7	△ 4.0	2.4	12.0
純資産総額	(百万円)	517	540	598	546	552	554

■投資環境

TOPIXは4.3%の上昇となりました。

期初は、トランプ政権によるオバマケア（医療保険制度改革）代替法案の取り下げにより政策運営に対する不透明感が強まる中、4月の米国によるシリア等への攻撃に伴う地政学リスクの高まりを受けてドル安円高が進み、株価は下落しました。その後、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して株価は反発し、また、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）で今年2回目の利上げが決定されるなど、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。その後も米国を中心にマクロ経済は堅調に推移しましたが、8月に入るとトランプ政権運営に対する不透明感の台頭や、北朝鮮への地政学リスクから、期末にかけて株価は上値の重い展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は99.0%です。

（日本株・市場リスクコントロールマザーファンド）

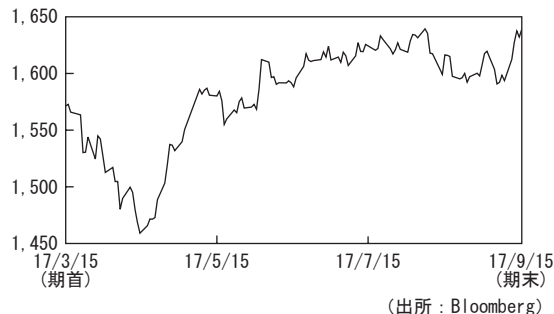
実質株式比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合に、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げました。

期末の実質株式組入れ比率は0.4%です。

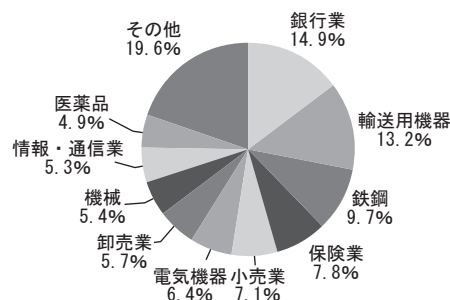
現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は三井住友トラスト・ホールディングス、三菱商事、マツダなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日立製作所、三井物産、千葉銀行などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり300円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2017年3月16日～2017年9月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.84%
当期の収益	49
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	588

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(日本株・市場リスクコントロールファンド)

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

(日本株・市場リスクコントロールマザーファンド)

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオの株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせ、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

■お知らせ

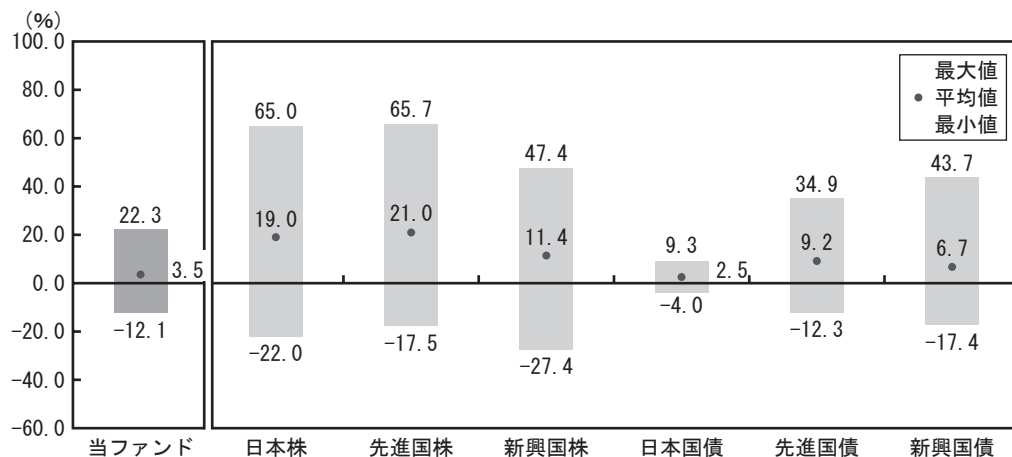
- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年6月15日）。
- 信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年3月15日から2023年3月15日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2017年6月15日）。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	日本株・市場リスク コントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」 受益証券
	日本株・市場リスク コントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引 を主要取引対象とします。
運用方法	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2014年5月～2017年8月
 代表的な資産クラス 2012年9月～2017年8月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

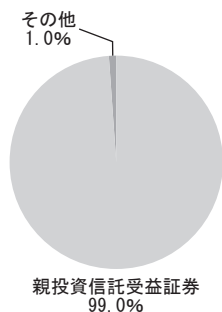
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

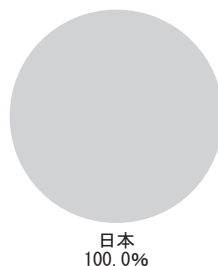
	第9期末
	2017年9月15日
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	99.0%

（注）比率は第9期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第9期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第9期末
	2017年9月15日
純資産総額	554,378,740円
受益権総口数	540,253,088口
1万口当たり基準価額	10,261円

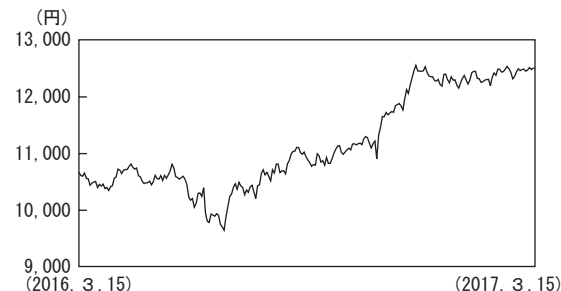
※当期中における追加設定元本額は9,876,360円、同解約元本額は5,280,951円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日本株・市場リスクコントロールマザーファンド>

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

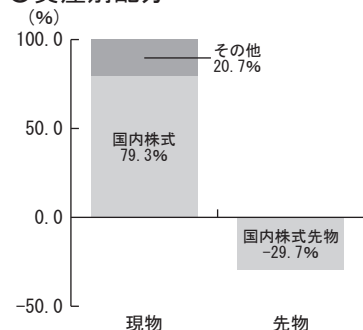
	銘柄名	業種	比率
1	三菱重工業	機械	3.7%
2	第一生命ホールディングス	保険業	3.7%
3	JXホールディングス	石油・石炭製品	3.6%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
6	新日鐵住金	鉄鋼	3.4%
7	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	3.3%
8	日立製作所	電気機器	3.3%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
10	日本郵船	海運業	3.1%
組入銘柄数		52銘柄	

○1万口当たりの費用明細

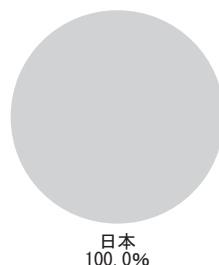
(2016年3月16日～2017年3月15日)

項目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (18) (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	20

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年3月15日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント